

概要版

2020広島県農林水産業チャレンジプラン

# アクションプログラム

～担い手が将来の生活設計を描ける経営の確立～

## 2020広島県農林水産業チャレンジプラン

# アクションプログラム

～担い手が将来の生活設計を描ける経営の確立～



## 策定の背景

国の米政策の見直しやTPPをはじめとした国際化など本県の農林水産業を取り巻く環境変化への対応やこれまでの取組の検証を踏まえ、チャレンジプランの目標をより着実に実現していくために、具体的な取組を進めるアクションプログラムを策定しました。

## 基本的考え方

### ✓ 事業経営体モデルの提示

経営体の規模や事業内容(作目の組合せ等)による年収額を示し、担い手が将来の生活設計を描き、安心して就業できる環境を構築します。

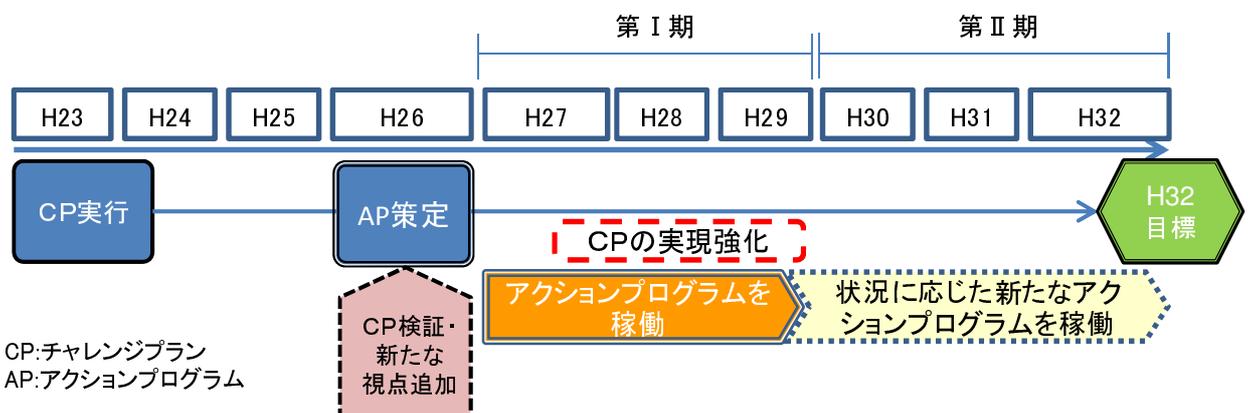
### ✓ 販売戦略を基本とした事業計画の策定

販売ターゲット(実需者ニーズ)に応じた流通・加工・生産体制について一連の流れで対策を行い、本県の農林水産物の競争力を強化します。

### ✓ 計画的な執行とPDCAの実施

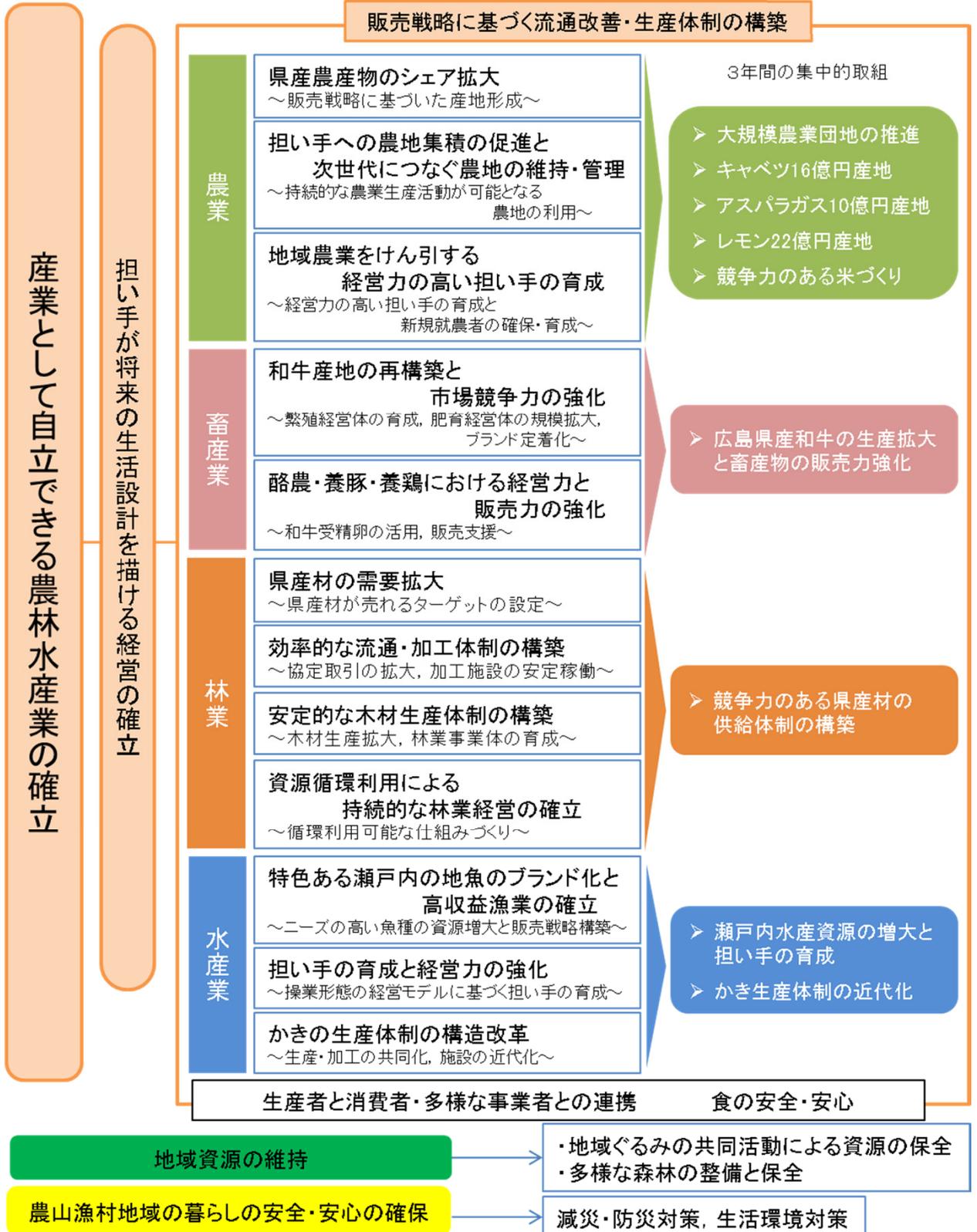
年度別の達成すべき状態(数値目標)を設定し、それに応じた具体的な取組み内容を記載した3年間のロードマップ(工程表)を作成し、PDCAサイクルにより検証するとともに改善を行います。

## 実施期間(H27～H29)





# アクションプログラムの施策構成



## 取組内容



県産農産物の供給量を増加させるために、重点的に取り組む品目について、地域ごとに、生産量や農地の集積、経営体の育成などの目標を定め、周年出荷体制を構築するなど産地形成を推進します。

また、地域農業をけん引する経営力の高い担い手を育成します。

更に、農地や農業用施設を次世代の担い手に円滑に継承できるように、その維持・活用を支援します。

### 県産農産物のシェア拡大

- 大規模農業団地計画の推進
- キャベツ16億円産地計画の推進
- アスパラガス10億円産地計画の推進
- レモン22億円産地計画の推進
- 競争力のある米づくり

### 担い手への農地集積の促進と 次世代につなぐ農地の維持・管理

※人・農地プランの話し合いに基づく  
農地中間管理機構などを活用

- 産地育成・強化につながる大規模な農地集積
- 集落法人の新規設立や規模拡大
- 認定農業者や新規就農者への農地集積

### 地域農業をけん引する 経営力の高い担い手の育成

- 企業経営に向けた支援
- 新規就農者の確保・育成
- 農地の維持・次世代の担い手への継承支援

### 主な指標と目標値

項目	H25(現状)	目標	
		H29	H32
農業産出額に占める担い手の割合(%)	68.2※1	—※2	83.3
担い手への農地集積面積(ha)	10,909※3	16,900	22,000
キャベツ栽培面積(ha)	130	260	405
アスパラガス栽培面積(ha)	94	106	106
レモン栽培面積(ha)	194	274	300
非主食用米の生産面積(ha)	353	1,790	2,490

※1: H22センサスデータ ※2: H29はセンサス年非該当 ※3: H25.3の数値

## 取組内容



広島県産和牛の出荷頭数を増加させるために、繁殖経営の育成支援や肥育経営体の規模拡大、酪農経営体の広島血統和牛受精卵の活用を行います。また、市場競争力を強化するため、広島固有血統による差別化や量販店等での定番商品化を図ります。

酪農については、自給飼料の利用拡大等による生乳生産費の低減や乳肉複合経営の取組を推進します。

養豚・養鶏については、生産者の販売支援に取り組みます。

### 和牛産地の再構築と 市場競争力の強化

- 繁殖経営体の育成，肥育経営体の規模拡大
- 広島固有血統に基づく県有種雄牛の造成
- 広島血統精液等の供給
- 広島固有血統による差別化販売
- 量販店等での定番商品化の推進

### 酪農・養豚・養鶏における 経営力と販売力の強化

- 性判別精液及び広島血統和牛受精卵の活用技術及び体制の強化
- 広島県産応援登録制度の活用による販売支援

### 自給飼料の低コスト生産と 利用の強化

- 水田フル活用による飼料稲等  
良質畜産飼料の生産支援及び利用促進
- 稲わらと堆肥の相互利用等耕畜連携の推進

### 主な指標と目標値

項目	H25(現状)	目標	
		H29	H32
広島県産和牛出荷頭数	4,019	4,920	6,000

# 林業

## 取組内容



市場動向を踏まえた県産材の販売ターゲットを設定し、流通・加工・生産・資源循環の各分野での課題に一体的に取り組み、県産材の競争力強化を図ります。

### 県産材の需要拡大

- 住宅分野での県産材のシェア拡大
- 梱包材での県産材のシェア拡大
- 商業ビル等の木造・木質化の環境整備

### 効率的な流通・加工体制の構築

- 流通コーディネート機能の強化による協定取引の拡大
- 県内製材工場等への安定供給による加工体制の効率化

### 安定的な木材生産体制の構築

- 地域における林業事業体の協働化による木材生産の規模拡大
- 発注機関の連携による事業量の安定化
- 高性能林業機械の導入や人材の確保・育成等の支援による生産コストの削減

### 資源循環利用による 持続的な林業経営の確立

- 適切な森林資源管理のための森林組合と市町の連携による森林情報整備
- 再造林コスト等の投資経費を縮減できる施業体系・施業技術の確立
- 苗木の供給体制の整備

### 主な指標と目標値

項目	H25(現状)	目標	
		H29	H32
木材安定供給協定による取引量(千m <sup>3</sup> /年)	59	120	180
県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量(万m <sup>3</sup> /年)	21.7	33.8	40
年間5千m <sup>3</sup> 以上生産の林業事業体(社)	6	14	16
森林経営計画作成面積(ha)	7,069	36,000	60,000

## 取組内容



海面漁業については、重点放流、資源管理、漁場環境の整備等を一体的に取り組む地域をモデル地区とし、漁獲実態の把握と資源増加状況を検証し、改善することで資源が再生産する仕組みの構築を検討します。

かきについては、国内シェアの確実な維持・拡大を図るとともに生産、加工の共同化や施設の近代化に取り組めます。

### 特色ある瀬戸内の地魚の ブランド化と高収益漁業の確立

- 重点放流魚種のブランド化
- 瀬戸内の旬な地魚を地域資源として、大都市圏や観光向けに販路開拓を実施
- 所得への寄与効果の高い魚種(ガサミ、キジハタ、オニオコセ等)を重点的に放流
- 地先定着型魚種を中心とした種苗の安定・大量生産に向けた更なる技術開発
- 種苗放流と一体となった藻場・干潟・魚礁の造成

### 担い手育成と経営力の強化

- 就業相談から研修・就業・自立した経営までの一貫した研修制度に基づく新規漁業就業者の確保
- 地域で新規漁業就業者を受け入れるサポート体制の整備
- 担い手グループの販売活動の強化
- 漁法別経営体モデルの実現

### かきの生産体制の構造改革

- かき小町の夏期の生食用出荷や、高鮮度管理した冷凍加工による周年消費
- 海外輸出等を見越した衛生管理基準を満たし、かつ効率的に生産を行える共同利用かき加工拠点施設の整備を推進
- 生産、加工の分離や施設の近代化による生産コストの低減と環境に配慮した養殖生産構造の再構築

#### 主な指標と目標値

項目	H25(現状)	目標	
		H29	H32
新規就業者数(人/年)	46	65	65
担い手グループ数(グループ)	19	27	33
重点放流魚種数(種類 累計)	—	3	4
漁業生産額(海面漁業)(億円) ※イワシ類、アサリ除く	44	42 (趨勢値40)	42 (趨勢値37)
かき生産金額(億円)	155(H24)	170	170

### 取組内容



生産者と消費者あるいは産地と都市が互いに結びつき交流することを通じて、農林水産業や農山漁村の活性化をめざす取組を応援します。

また、農山漁村に豊富に存在する地域資源をフルに活用し、1次産業（農林水産業）と2次産業（製造業）、3次産業（小売業等）の多様な事業者連携による6次産業化により、地域資源のフル活用と高付加価値化を推進します。

#### 産消連携

- 農林水産物とその産地の価値を伝える等生産者から消費者へ働きかける取組を応援
- 体験・交流を通し、農山漁村への理解を深める等生産者と消費者との連携の取組を応援

#### 6次産業化の推進

- 生産者と多様な事業者との連携による地域資源のフル活用を推進
- 担い手と食品事業者が連携した商品開発と加工を推進
- 直売施設間ネットワークを推進

### 取組内容



集落単位での共同の農業生産活動を支援し、農地の効率的な利用と保全を図り、集落機能の低下を防ぐことにより、農村コミュニティの維持を図ります。

計画的な間伐を実施し、人工林の適正な管理を推進するとともに、公益的機能の低下が懸念される森林の整備や地域住民等による自主的・継続的な森林保全活動を推進します。

#### 主な指標と目標値

項目	H25 (現状)	目標	
		H29	H32
日本型直接支払制度活用面積(ha)	25,363	36,770	43,600
鳥獣による農作物被害金額(百万円)	477	394	350
森林経営計画作成面積(ha)	7,069	36,000	60,000
手入れ不足の人工林の間伐面積累計(ha)	3,438	7,000	10,000
森林ボランティア活動延べ人数(人)	65,622	74,000	80,000

取組内容



県民の安全で安心できる食生活の実現のために、生産者・生産者団体、食品加工・流通・小売事業者、消費者及び行政がそれぞれの役割を果たし、連携して取り組みを行います。

農畜林水産物の生産から消費に至る各段階での食の安全・安心対策を進めていきます。

食の安全・安心の推進

- 農産物のリスク管理手法の導入推進
- 生産資材の適正使用の推進
- 環境にやさしい農業の推進
- BSE, 口蹄疫, 鳥インフルエンザの発生防止
- 貝類安全対策等の推進

取組内容



農業用水利施設等の管理者による維持管理・保全管理の実施や、地域ぐるみでの減災意識の醸成など、被害の発生を低減させる減災対策を行います。

老朽ため池の整備、海岸保全施設の整備、地すべり防止対策や治山施設の整備などにより、農山漁村地域の防災機能を高めます。

また、災害リスクや地域の状況等に応じて、ハザードマップの作成などのソフト対策と施設整備などのハード対策を適切に組み合わせる効果的に取組みます。

主な指標と目標値

項目		H25(現状)	目標	
			H29	H32
防災減災対策	老朽ため池対策箇所数(箇所)	1,091	1,490	1,790
	農地海岸保全施設整備延長(km)	56	57	58
	漁港海岸保全施設整備延長(km)	60	63	65
生活環境対策	集落排水処理計画人口(人)	60,130	63,910	66,000
	集落排水施設機能診断(施設)	19	48	64